

フィデリティ・ USリート・ファンド

A(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし)

(資産成長型)

C(為替ヘッジあり)／D(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／不動産投信

販売用資料
2023.12


お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求先は

 **SMBC日興証券**

商号等: SMBC日興証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

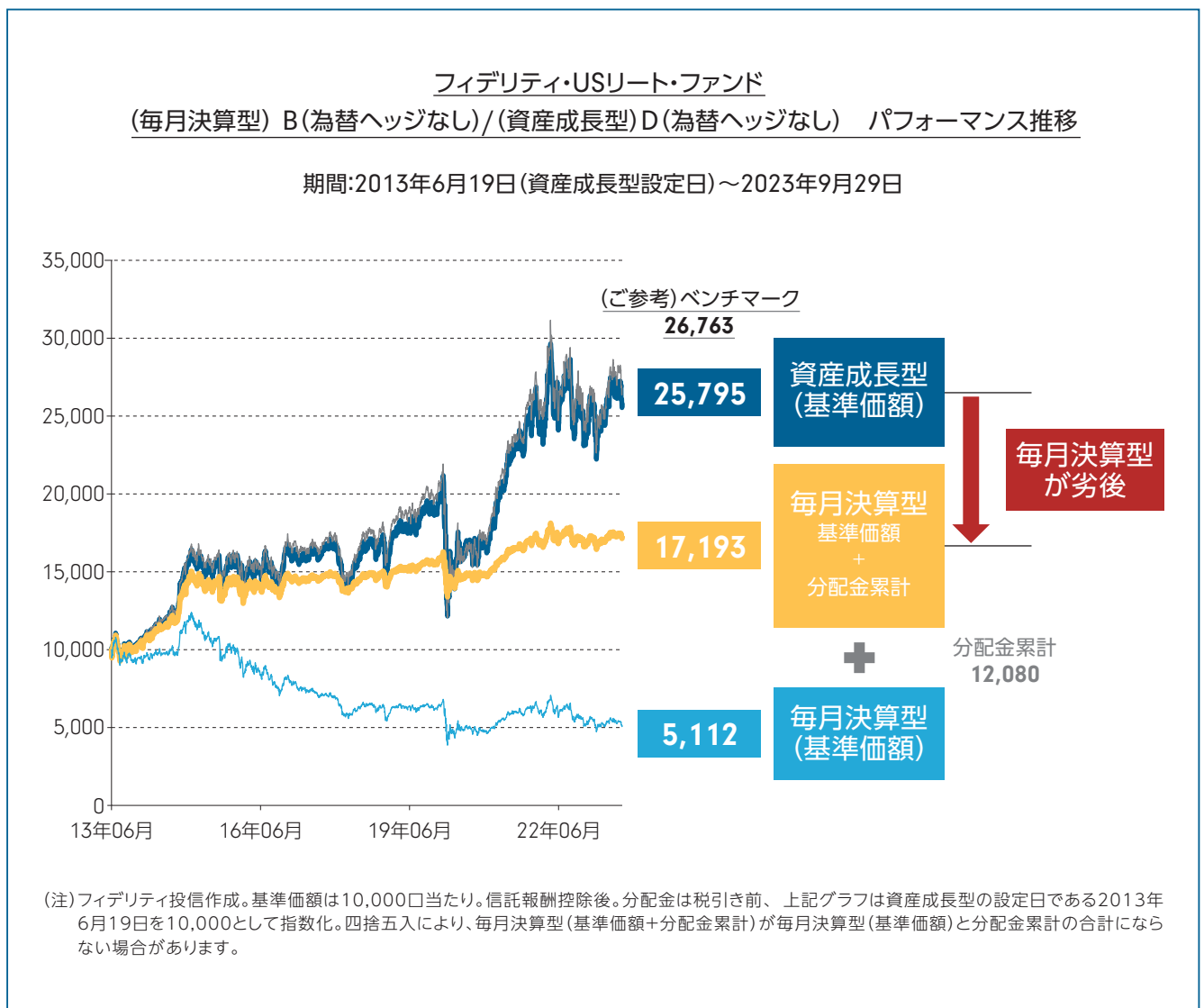
フィデリティ投信株式会社

 **Fidelity**
INTERNATIONAL

 見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

毎月決算型をご検討のお客様へのご留意事項

- 毎月決算型の分配金は、基準価額の推移により収益(普通分配金)もしくは、元本を取り崩す元本払戻金(特別分配金)によって支払われます。
- いずれの場合も分配金が支払われるたびに資産が取り崩されることになるほか、普通分配金については支払われるたびに税金が発生することから、中長期的な相場上昇を想定される場合、毎月決算型は資産成長型に比べて、複利効果が小さくなり、運用が非効率となります。
- 分配金による取り崩しニーズの無いお客様は、資産成長型を選択することで、複利効果に伴う長期的な資産形成がより期待できます。
また分配金は、固定での支払いが約束されるものではなく、将来大きく変更される可能性があります。



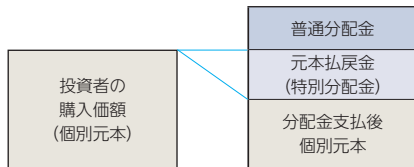
収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

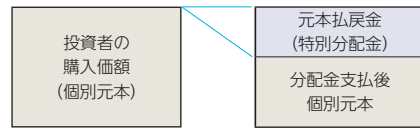
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
 ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
 - 「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 - 「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
- ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

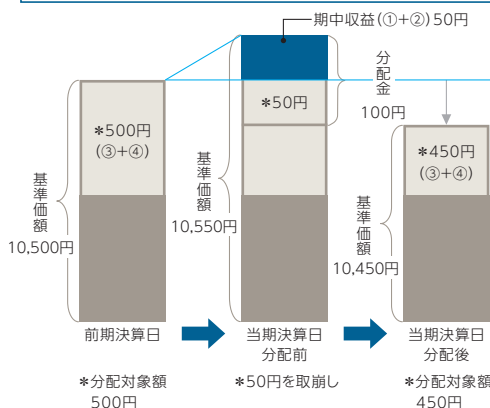
投資信託で分配金が支払われるイメージ



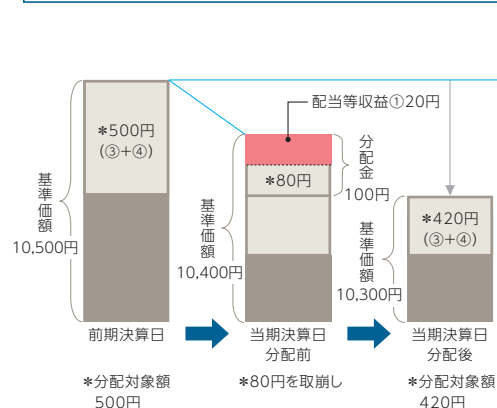
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
 当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
 当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

米国リートの魅力

魅力

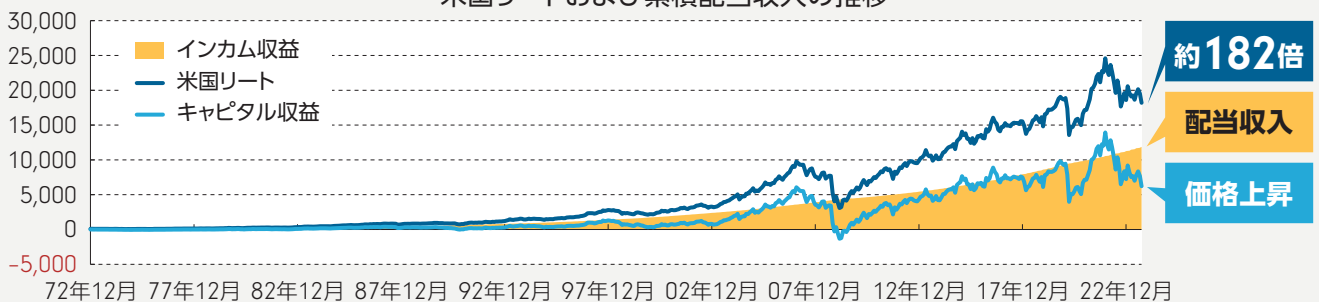
1

配当収入と価格上昇により、米国経済の成長とともに、長期的に上昇してきました。

配当収入と価格上昇により、1973年から約182倍に成長

- 米国リートは1973年から約51年間で約182倍のリターンを実現してきました。
- 配当収入の積み上げと、米国不動産市場の成長に伴うリート価格の上昇により、長期的に成長してきました。

米国リートおよび累積配当収入の推移



(注) NAREITよりフィデリティ投信作成。期間:1972年12月末～2023年9月末。米国リートはFTSE NAREIT Equity REITs インデックス(トータル・リターン)。米ドルベース。課税前・諸費用控除前。期間初を100として指数化。配当収入:トータル・リターンのうち各期の配当リターンに該当する部分を積み上げたもの。価格上昇:トータル・リターンから当初投資額と配当収入に該当する部分を控除したもの。データは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。

米国経済の成長とともに、米国株式と並び長期的に上昇

- 長期的には米国リートは米国株式と並びリターンを達成してきました。
- 過去49年間で年間平均約+12.7%と高水準のリターンをあげ、配当収入と価格上昇のバランスも良く長期保有に適した資産です。

米国リートおよび米国株式の推移



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期初を100として指数化。米国リートはFTSE NAREIT Equity REITs インデックス(トータル・リターン)、米国株式はS&P500種指数(トータル・リターン)。米ドルベース。課税前・諸費用控除前。期間は1972年12月末～2023年9月末。

米国リートおよび米国株式の年間リターン収益要因分解

	トータル・リターン 平均値	配当収入			価格上昇		
		平均値	最大	最小	平均値	最大	最小
米国リート	12.7%	7.3%	22.4%	2.7%	5.4%	39.0%	-41.1%
米国株式	11.8%	3.2%	6.8%	1.0%	8.7%	34.1%	-38.5%

(注) NAREIT、Refinitivよりフィデリティ投信作成。米国リートはFTSE NAREIT Equity REITs インデックス、米国株式はS&P500種指数。米ドルベース。課税前・諸費用控除前。期間は1973年～2022年。配当収入:年間トータル・リターンのうち配当リターンに該当する部分。価格上昇:年間トータル・リターンから配当収入に該当する部分を控除したもの。平均値は当該期間の累積リターンの年率換算値ではなく、年間リターンの単純平均値。データは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。

魅力 2

時代の変遷に伴い、新たな業種が誕生することで成長を遂げています。



フィデリティ投信の商品紹介ページはこちら

オフィス、小売、住宅などの伝統的な業種に加え、時代の変化に対応した革新的な業種が次々と誕生

デジタル化で急拡大する
データセンター



オンライン消費を支える
“最先端”物流施設

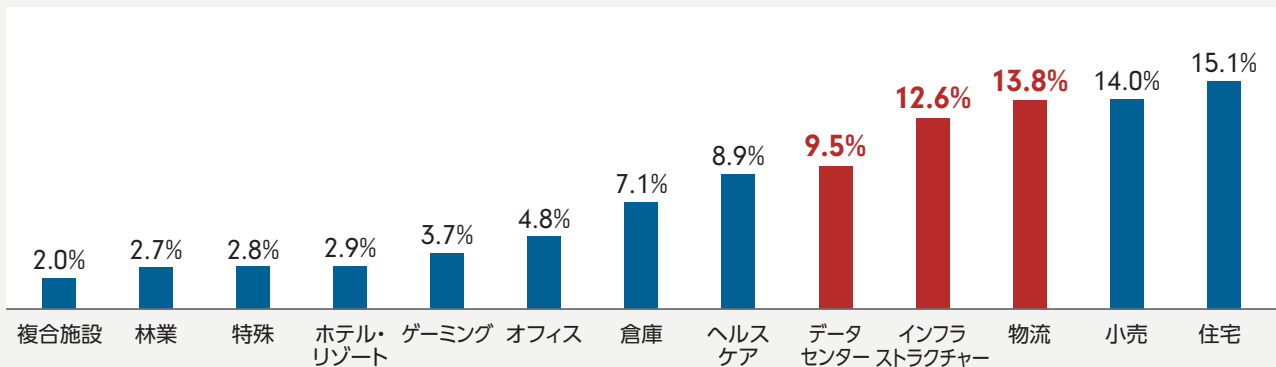


5G時代のインフラとなる通信タワー
(インフラストラクチャー)



(注)写真はイメージです。

米国リート市場におけるセクター別時価総額の割合



(注) NAREITよりフィデリティ投信作成。2023年9月末。FTSE NAREIT All Equity REITs インデックスを使用。四捨五入のため合計は100%とならない場合があります。

一般的なリート(不動産投資信託)のしくみ

ご参考

- リート(Real Estate Investment Trust)とは、多数の投資家の資金を集めて、オフィスビル、商業施設、住宅などのさまざまな形態の不動産を取得、管理、運用することを目的とする不動産投資信託のことです。
- 1960年に米国で初めて導入されました。リートは、株式、社債、借入れなどのさまざまな資金調達が可能です。



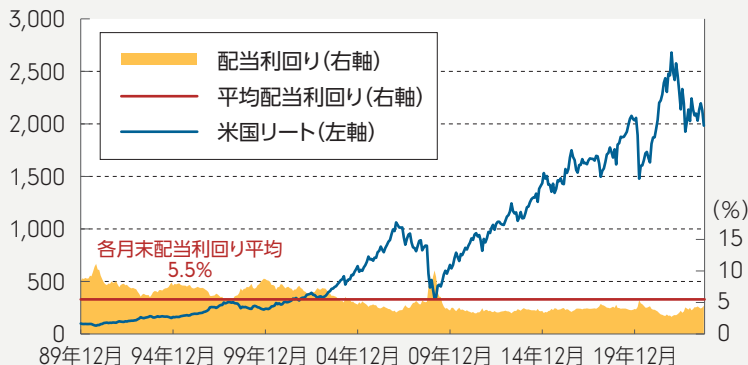
(注)写真はイメージです。

ファンドのポイント・運用実績

1 米国の不動産投資信託(リート)に投資を行ないます。

- リートの投資収益は、配当収入からのインカム収益とリート価格上昇からのキャピタル収益に分解されます。
- リートは、利益のほとんどが配当されるため、高位のインカム収益の積み上がりが期待されます。

米国リーートの過去の値動き（トータル・リターン、米ドルベース）、配当利回り（課税前）の推移



インカム収益 (配当収入)

- ・ リートは、毎期の賃貸や物件売却による利益のほとんどを配当します。
- ・ 賃貸収入は主に入居率と賃料で決まります。
- ・ 需要回復・拡大により、賃貸収入の増加が期待できます。

キャピタル収益 (リート価格の上昇)

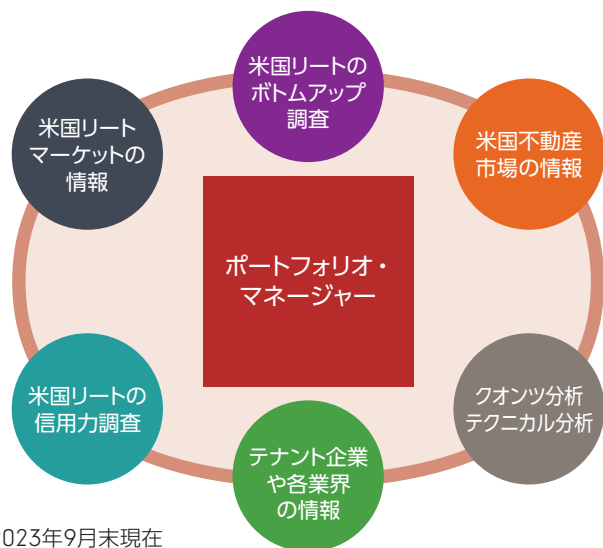
- ・ 景気回復・拡大により米国リーートの利益や配当が伸びることにより、リート価格の上昇が期待できます。

89年12月 94年12月 99年12月 04年12月 09年12月 14年12月 19年12月

(注) NAREITよりフィデリティ投信作成。期間:1989年12月末～2023年9月末。1989年12月末=100として指数化。米国リート:FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(トータルリターン)。米ドルベース。課税前・諸費用控除前。

2 綿密な調査、分析に基づき、投資価値の高いリートを厳選します。

- 米国で約30年以上のリート運用・調査経験のあるフィデリティが運用を行います。
- 綿密なボトムアップ調査に基づき個別リートを分析するほか、株式調査チームとも連携してテナント企業の情報を得るなど、単にリートや不動産の調査だけに留まらない、豊富な情報源を活用し、運用を行ないます。



2023年9月末現在

フィデリティが運用する米国のミューチュアル・ファンド『フィデリティ リアル エステート インベストメント ポートフォリオ』*は

- ◆ 最も歴史ある不動産ファンドの一つ
運用開始1986年11月
- ◆ 米国で最大規模のアクティブ型不動産関連投資ファンド
運用資産 約25億米ドル (約3,712億円**)

*参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・USリート・ファンド」とは異なります。また、日本での販売は行なっていません。

**2023年9月末現在、1米ドル=149.225円(WMロイター)換算。

3 毎月決算*と年1回決算のファンドです。

- A/Bコースは原則、毎月15日、C/Dコースは原則、毎年3月15日(同日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、ファンドの収益分配方針に基づいて分配を行ないます。

※2ページの「収益分配金に関する留意事項」を必ずご確認ください。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

フィデリティ・USリート・ファンドの過去の実績 (Aコース / Bコース)

※ 下記、設定来の分配金と運用実績は「フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型)C(為替ヘッジあり) / D(為替ヘッジなし)」の実績ではありません。

● 設定来の分配金 (1万口当たり / 税込) (2023年10月16日現在)

※ 分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

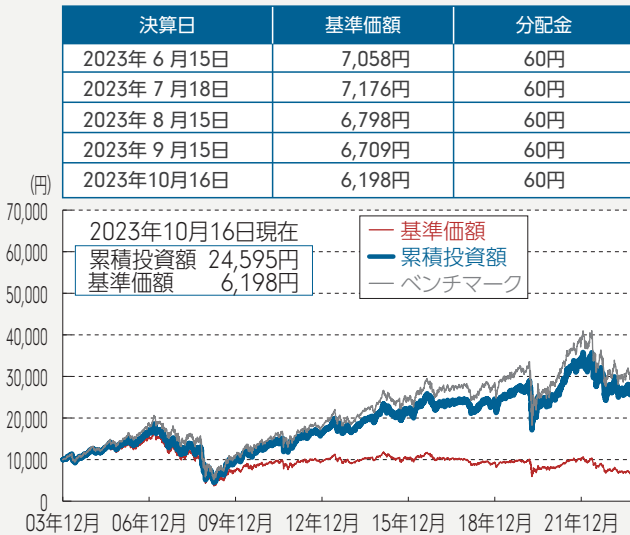
設定来 分配金合計 A (為替ヘッジあり)	第3~11期 04年3月~11月	第12~46期 04年12月~07年10月	第47~48期 07年11月・12月	第49~50期 08年1月・2月	第51~54期 08年3月~6月	第55~65期 08年7月~09年5月	第66~238期 09年6月~23年10月
12,695円(税込)	30円	35円	20円	25円	45円	50円	60円

設定来 分配金合計 B (為替ヘッジなし)	第3~11期 04年3月~11月	第12~46期 04年12月~07年10月	第47~52期 07年11月~08年4月	第53~65期 08年5月~09年5月	第66~68期 09年6月~8月	第69期 09年9月	第70~107期 09年10月~12年11月	第108~133期 12年12月~15年1月	第134~154期 15年2月~16年10月	第155~166期 16年11月~17年10月	第167~238期 17年11月~23年10月
15,105円(税込)	40円	45円	85円	75円	85円	90円	100円	80円	100円	70円	35円

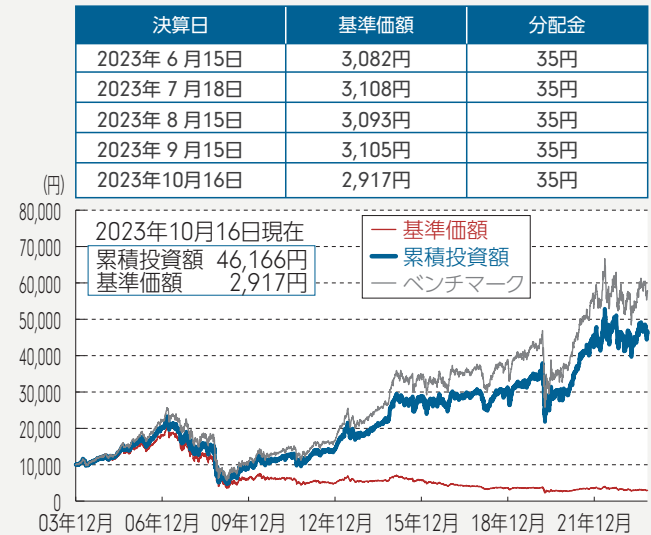
※ 第1・2期は分配を行いませんでした。

● 運用実績: 2003年12月9日(設定日) ~ 2023年10月16日および、過去5期における分配金 (1万口当たり / 税込)

A (為替ヘッジあり)



B (為替ヘッジなし)



※ 累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークは配当金込で算出。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※ ベンチマークは、最終ページをご覧ください。

※ 基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※ 運用実績および分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

◆ ご参考 リート価格の変動要因

リート価格への影響と要因

要因		リートの業績などの変化	リート価格への影響	
景気動向	上昇する時	リートの入居率や賃料	上昇	上昇
	下落する時		下落	下落
不動産価格	上昇する時	リートが保有する資産価値	上昇	上昇
	下落する時		下落	下落
賃貸収入	増加する時	リートが稼得する収益	増加	上昇
	減少する時		減少	下落
株式相場	上昇する時	米国の株価	上昇	上昇
	下落する時		下落	下落

リートファンドへの影響と要因

要因	リートファンドの基準価額への影響		
	為替ヘッジがあるファンド	為替ヘッジがないファンド	
米ドルと日本円の為替変動	円安になる時	(直接的な影響なし)*1	上昇(為替差益)
	円高になる時	(直接的な影響なし)*1	下落(為替差損)
米ドルと日本円の為替ヘッジ取引	日本円金利の方が高い時	上昇(為替ヘッジプレミアム)*2	(直接的な影響なし)
	米ドル金利の方が高い時	下落(為替ヘッジコスト)*2	(直接的な影響なし)

*1 為替ヘッジを行なう場合は、為替変動によるファンドの基準価額への影響の排除を図ります。ただし、その影響を完全に排除できるものではありません。

*2 為替ヘッジを行なう場合は、米ドルと日本円の金利差相当分の為替ヘッジコスト(プレミアム)が生じます。

※ 上記は、要因と影響についての一般的な傾向を示したものであり、実際と異なる場合があります。

投資方針・ファンドのリスク

投資方針

- 1 主として米国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）に投資を行ないます。
- 2 ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行ないます。
- 3 ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。
- 4 組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。
- 5 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図（為替ヘッジ取引を除きます。）に関する権限を委託します。

※「フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり）（以下「Aコース」といいます。）／B（為替ヘッジなし）（以下「Bコース」といいます。）」「フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）C（為替ヘッジあり）（以下「Cコース」といいます。）／D（為替ヘッジなし）（以下「Dコース」といいます。）」は主としてマザーファンドに投資を行ないます。上記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・USリート・マザーファンド」の投資方針を含みます。 ※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース／Cコースは為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース／Dコースは為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

リートに関わるリスク

- ・ リートの保有する不動産に関するリスク
リートは主として不動産に投資するため、不動産の評価額がリートの価格の決定に大きな影響を与えます。したがって、リートが投資する不動産の状況の違いにより、リートの価格や配当率は影響を受けます。
- ・ リート経営に関するリスク
リートは法人組織であり、その運営如何によっては、収益性や財務内容が大きく変動する場合があります。
- ・ リートに係る規制環境に関するリスク
リートに関する法律、税制、会計など規制環境の変化により、リートの価格や配当率が影響を受けます。
- ・ 不動産市場に関するリスク
リートの主な収益は、保有不動産からの賃貸収入が占めています。したがって、不動産市況や空室率の変動により、リートの価格や配当率は影響を受けます。
- ・ 金利リスク
リートによる資金の借り入れ状況によっては、金利変動による借り入れ返済負担の増減により、リートの価格や配当率が影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要がある場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

エマージング市場に関わる留意点

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

ベンチマークに関する留意点

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

フィデリティ・USリート・ファンド A(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし) (資産成長型)C(為替ヘッジあり)／D(為替ヘッジなし) 追加型投信／海外／不動産投信

お申込みメモ

申込み取扱い場所	SMBC日興証券株式会社
購入単位	【分配金再投資コース】新規お申込み:10万円以上1円単位 追加お申込み:1万円以上1円単位 スイッチングの場合:1万円以上1円単位(全額スイッチングを行う場合:1円以上1円単位) 【分配金受取コース】新規お申込み:10万円以上1万円単位 追加お申込み:1万円以上1万円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
スイッチング	分配金再投資コースのみ、各コース間でスイッチングが可能です。
換金単価	【分配金再投資コース】1万円以上1円単位または1口単位 【分配金受取コース】1万円単位
換金制限	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額 ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
留意点	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。 ご購入、ご換金およびスイッチングの受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	【分配金再投資コース】申込金額に応じて以下の手数料率がかかります。 【分配金受取コース】申込代金に応じて以下の手数料率がかかります。 1億円未満…………… 3.30%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満…………… 1.65%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満…………… 0.825%(税抜0.75%) 10億円以上…………… 0.55%(税抜0.50%) 【分配金再投資コース】お申込み金額に応じて、次のように計算されます。 お申込金額=(購入価額×購入申込口数)+購入時手数料(税込) (<small>ご注意ください</small>) 例えば、お申込金額100万円でご購入いただく場合、100万円の中からご購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。 【分配金受取コース】お申込代金(購入価額×購入申込口数)に、購入時手数料率(税込)を乗じて次のように計算されます。 例えば、購入価額10,000円(1万円当たり)の時に100万円をご購入いただく場合は、購入時手数料=100万円×10,000円/10,000円×3.30%=33,000円となり、合計1,033,000円をお支払いいただくこととなります。
スイッチング手数料	分配金再投資コースのみ、A(為替ヘッジあり)、B(為替ヘッジなし)、資産成長型C(為替ヘッジあり)、資産成長型D(為替ヘッジなし)の間で、無手数料でスイッチングすることができます。(スイッチングに際し、解約されるコースにつき、信託財産留保額および税金を負担していただきます。)
換金時手数料	なし
運用管理費用(信託報酬)	Aコース／Bコース:純資産総額に対し 年率1.54%(税抜1.40%) Cコース／Dコース:純資産総額に対し 年率1.463%(税抜1.33%)
その他費用・手数料	・組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。) ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	基準価額に対し 0.05%

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。なお、現行のNISA制度による購入は2023年12月31日をもって終了し、2024年1月1日以降は一定の要件を満たしたファンドのみがNISAの適用対象となります。Cコース／Dコースについては、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定です。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※購入・換金単位および購入時手数料については、別に定める場合はこの限りではありません。

その他のファンド概要

信託期間	原則として無期限(Aコース／Bコース:2003年12月9日設定 Cコース／Dコース:2013年6月19日設定)
ベンチマーク	Aコース／Cコース:FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)*1 Bコース／Dコース:FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)*2 *1 FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数から為替ヘッジコストを考慮して委託会社が算出しています。 *2 FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数を株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。
収益分配	※FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。 Aコース／Bコース:原則、毎月15日、Cコース／Dコース:原則、毎年3月15日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金は税引後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望の場合はお申し出下さい。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国)
販売会社	SMBC日興証券株式会社

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・USリート・ファンドA(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし)」「フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型)C(為替ヘッジあり)／D(為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。また、ファンド自身で直接、リート等の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れたリートやその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、リートが組み入れた不動産の値動きやリートおよびその他の有価証券の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。リートの投資対象は、主として米国の不動産であること

- から、投資家は、ファンドに投資することにより、実質的に主として米国の不動産へ投資を行なっていることとなります。従って、投資家は、有価証券のみを運用対象とする他のファンドへ投資する場合は異なる種類のリスクを併せて有することとなります。また、リートの価格や配当率は、リートそのものの市場での需給関係やリートが保有する不動産の価値の変動による影響を受けます。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補充書面をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もししくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

